

我が国の対パレスチナ支援

令和3年3月外務省

概観

背景

- ✓ 中東和平問題は、中東・北アフリカ地域における中核的課題の1つであり、その解決は同地域の安定に不可欠。
- ✓ いわゆる「アラブの春」以降、周辺諸国の不安定化や中東和平プロセスの停滞等を受け、パレスチナにおいても、物価上昇や若者の失業率等、経済状況が深刻化。ガザ情勢も悪化。

- 我が国は、イスラエルと将来の独立したパレスチナ国家が平和かつ安全に共栄する**二国家解決を支持**する立場から、①各当事者に対する政治的働きかけ、②将来の国づくりに向けたパレスチナ支援、③両当事者間の信頼醸成を主要な3本柱として取り組んでいる。
- 1993年以降、我が国の対パレスチナ支援の累計は**21億ドル以上**。

援助の基本方針

経済・社会
の自立化
促進による
平和構築

民生の安定・向上

行財政能力の強化

持続的経済成長の促進

具体例

基礎生活基盤の整備、社会的弱者(難民、女性、子供等)への支援等

財政状況の改善と地方行政サービスの機能改善に向けた支援等

農産業の開発、零細中小企業の振興、観光開発への支援等

我が国独自のイニシアティブ

●「平和と繁栄の回廊」構想

(1)「平和と繁栄の回廊」構想は、イスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた中長期的取組。我が国、パレスチナ、イスラエル及びヨルダンの4者による域内協力により、ジェリコ及びヨルダン渓谷の経済社会開発を行うもの。

(2)本構想の旗艦事業として、パレスチナの民間セクター開発を念頭においた「ジェリコ農産加工団地(Jericho Agro Industrial Park: JAIP)」を段階的に整備中。2021年3月時点で33企業が入居契約済み、内16社が操業開始。

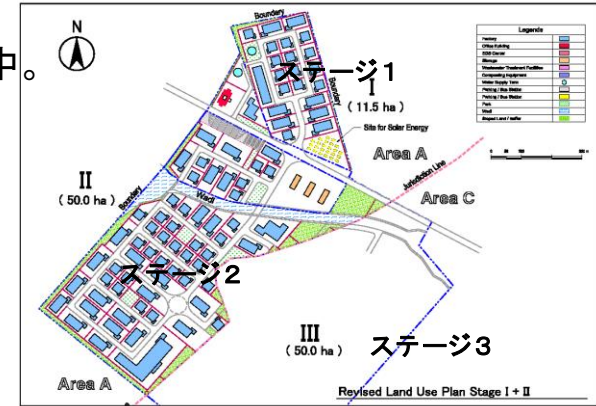


JAIP管理棟



入居企業の生産品

完成イメージ図



●「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合」(CEAPAD)

(1)2009年以降、我が国は経済発展を遂げた東アジア諸国の知見・経験や経済力を対パレスチナ支援に活かすべく、多国間での援助協力を打ち出した。インドネシア、マレーシアと協力しつつ、農業分野、財務分野、中小企業支援等でパレスチナ人向け研修等を実施している。

(2)2013年2月、東アジア諸国との更なる協力拡大の可能性を追求するため、東京にてCEAPAD閣僚級会合を開催。以降、閣僚級会合は第3回を数えている。

(3)2019年7月、パレスチナでの高級実務者会合の際にサイドイベントとして「Trade Day」を開催。インドネシアから5社6名の民間企業が参加。インドネシアとパレスチナの商工会議所間の協力に関するMOUの署名式を実施。



CEAPAD第2回閣僚級会合



インドネシア企業とパレスチナ企業との商談会

我が国による最近の支援

● パレスチナ難民支援

- (1) 2016年から2019年12月までJICAによる「難民キャンプ改善プロジェクト」を通じ、住民のエンパワーメントと生活環境改善を支援。2020年には、同プロジェクトで住民参加型手法により立案された「キャンプ改善計画(CIP)」の実施に要する資金として約910百万ドルを支援。
- (2) 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)を通じて、パレスチナ難民に対し273万ドルの食糧支援の実施を決定(2020年10月)。
- (3) また、UNRWAを通じ「パレスチナ難民の子供のための質の高い包括的な教育に向けた学校における学習環境強化計画」に対して約900万ドルの支援を決定している(2021年2月)。



● 我が国による技術協力
(キャンプ改善のための戦略
プランを議論する様子(JICA))

● 我が国による食糧支援
(ガザ地区難民キャンプ)
(UNRWA・2018)

● UNRWA登録難民数
約550万人
(パレスチナ、ヨルダン、
レバノン、シリア)
(UNRWA・2019)

● 新型コロナ対策及び社会安定化支援

- (1) 2021年、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、及び感染症拡大による社会経済への影響の緩和に資する形で、西岸及びガザ向けに約3500万ドルの国際機関経由の支援を決定。
- (2) JICA研修で医療廃棄物管理を学んだ元研修員が、ガザ地区やベツレヘムにおいて、適正な廃棄物管理などを通じてコロナ対策に尽力している。



(右) 医療機関から分別・滅菌処理された医療廃棄物は、専用の容器に入れて回収
(左) 廃棄物用の車両を消毒する作業員(JICA)

● ガザ支援

- (1) 2018年3月末から始まったガザ地区でのデモ「帰還への行進」等による情勢悪化を受け、UNRWA及びWFP経由で食料援助を実施(2020年12月:約700万ドル)。
また、UNDPと連携し、サッカーリーグ「東京リーグ」を立ち上げ、2019年4月には日本の支援で再建したラファハ・スタジアムにて決勝戦を開催するなど、スポーツを通じた支援を実施。
- (2) 国際機関(UNRWA、UNICEF、WFP等)と連携し、女性・若者支援、食糧援助、太陽光パネル設置等の支援を実施。(2017年度補正予算:約970万ドル、2018年度補正予算:約1650万ドル、2019年度補正:約1500万ドル、2020年度補正:約1600万ドル)

● 民間セクター活性化

(1) 観光分野の支援

2016年からジェリコ・ヒシャム 宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設に12.35億円を支援するほか、遺跡保護や観光マーケティング及びプロモーション分野での専門家派遣、研修員の受入れを実施中。



ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡
大浴場(JICA)

(2) 産業振興支援

工業団地に関する法的枠組みの見直し、零細中小企業に対する支援体制の構築を目的に、専門家派遣、研修員の受入れを実施中。また、CEAPADの枠組みを通じて、アジア諸国とパレスチナの民間企業をつなぐマッチングイベントを複数開催。

● 社会的弱者支援

2021年、パレスチナ赤新月社(IFRC)を通じて、聴覚障害のある学生用施設と、同施設スタッフ及びボランティアの能力強化、並びに地域包括サービスの構築と強化を支援(約12万ドル)。
また、同年、UNICEFを通じて、西岸、東エルサレム、及びガザにおける子どもの教育、心のケア、健康と栄養、水と衛生に関する包括的な支援を実施(約400万ドル)。